

保育所内の食物アレルギー対応における職種間連携の実態と養成施設への教育ニーズ

○西澤早紀子，渡辺香織，有尾正子，小野内初美，田村佳世，朴賢晶，安藤京子
愛知文教女子短期大学

【目的】保育所保育指針、保育所におけるアレルギー対応ガイドラインにおいて、保育所での食物アレルギー対応には、職種間連携が求められている。本研究では、保育現場での事故を防ぐための食物アレルギー教育の構築に向け、所内の職種間連携の実態と保育士・栄養士養成施設への教育ニーズを明らかにする。

【方法】愛知、三重、岐阜県内 1415 保育所の園長、主任、クラス担任、給食担当者を対象に、職種間連携の実行度、ガイドラインの理解・運用、食物アレルギーの誤配・誤食、保育士・栄養士養成施設への教育ニーズを郵送による自記式質問紙で調査し、度数分布、職種・職位別のカイ 2 乗検定（有意水準 5%未満）で分析した。

【結果】909 保育所（回収率 64.2%）から 3545 名の回答を得た。1）食物アレルギー対応：誤配・誤食の経験は「ある」「自分に関わっていないが、園内である」を合わせて 55.9%であった。職種間連携の実行度は「普段から実行しており、協力して進められている」（95.1%）が、ガイドラインには「従って、運用している」（70.5%）が、情報共有機会は「ある」（97.9%）が、職種間連携状況は「マニュアルに従い、連携がとれている」（80.6%）が最も多かった。また、すべての設問において職種・職位に有意差が認められた。2）養成施設への教育ニーズ：20 の学習内容への要望は職種・職位に関わらず「食物アレルギーの基礎知識」が最も高かった。また、このうち 18 の学習内容で職種・職位の回答に有意差が認められた。

【考察】保育所職員が食物アレルギー対応に向け、他職種と連携している実態が明らかとなった一方で誤配・誤食の事故があり、ガイドラインの理解・運用への認識の違い、職種間連携の実行度に職種・職位の意識差があった。今後はこれらの意識差の要因、連携の実態、保育士・栄養士の各養成施設に必要な教育内容を明らかにしていきたい。

第 66 回日本栄養改善学会学術総会にて発表